



注目オンライン診療

スマートフォンやタブレット端末などを介し、医師が離れた場所にいる患者を診察する「オンライン診療」。初診はこれまで対面診療が原則だったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当面の間、受診歴がなくても利用できるようになった。厚生労働省の発表によると、大分県内では1日現在、約120の医療機関が「遠隔診療」を実施し、そのうち約4割が初診から対応している。

高齢者が利用しやすいように電話での診療も可能。政府の専門家会議は人との接触を減らす「10のポイント」の一つに遠隔診療を挙げており、厚生労働省は4月、オンラインや電話で診療する医療機関のリストを都道府県別に公表した。「診療はあくまで対面が基本だが、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐには有効な手段になる」。



県内約120機関が「遠隔」対応



ビデオ通話機能を使って患者とやりとりをする岡本将英院長。「新型コロナウイルスの感染拡大抑止には有用な手段」と語る＝豊後大野市犬飼町

2018年の開院当初からオンライン診療を取り入れている岡本医院・おかもと糖尿病・内分必クリニック(豊後大野市大飼町)の岡本将英院長(38)は、こう強調する。岡本院長は交通手段が限られる患者の利便性を高め、仕事などを理由に通院しなくなる治療中断を防ごうと、受診手段の確保を目的に導入した。感染拡大

後に状態が悪くなった場合は対面診療で対応するという。事前予約の際にあらかじめ病状を確かめ、遠隔診療が可能か判断する。

岡本医師はオンライン診療について「患者が自宅から出る必要がなく、通院途中や院内で感染したり、他の来院者に感染させるリスクがなくなる。医療従事者も感染リスクを抑えられる」と利点を挙げる。

その一方で、「直接の診察や検査ができないため通常の対面診療に比べて誤診、見逃しの可能性は高まる」と指摘。「新型コロナウイルスの感染拡大と医療崩壊を防ぐ策としては有用だが、初診解禁は時間的な措置であるべきだ」と話した。(百崎浩嗣)

遠隔診療を希望する患者は厚生労働省のホームページ(HP)などで対応する医療機関を探した上で、電話やスマホで予約診療を受け、到着日では遠隔診療の手順や流れも併せて紹介している。初診時の患者の自己負担(1~3割)が最大642円。別に処方箋料や他の治療にかかる費用が必要。支払いはクレジット決済、銀行振り込みなど。宅配で薬を受け取ることもできる。医師の判断ですぐに受診する必要があるため、同省は自宅近くの医療機関を優先するよう勧めている。

大分県内では5月1日現在、約120の医療機関が「遠隔診療」を実施し、そのうち約4割が初診から対応しています。

2020年5月4日付 大分合同新聞 6面

① 専用アプリを使ったオンライン診療で医師は、問診や診断をどのように行っていますか？

.....

② オンライン診療について岡本医師はどう考えていますか？

メリット

デメリット

③ オンラインでできる新サービスはありますか？ 話し合ってみましょう。

.....